

外国人学生の
生活を保護するための
ニュージーランドの服務規程

目次

序文	3
定義	3
第1部 外国人学生のマーケティング、募集、登録	5
1. 概要	5
2. 見込まれる外国人学生への情報に関する条項	5
3. 学校案内と宣伝用の資料	5
4. 見込まれる外国人学生の審査	6
5. 外国人学生の登録の受け入れ	6
6. 海外勤務の職員	7
7. 情報の年1度の見直し	9
8. 移民の必要条件	9
第2部 契約代理業者	10
9. 新規募集代理業者	10
10. 宿泊施設代理業者	10
第3部 契約と損害賠償	12
11. 調印者の契約上、財政上の義務	12
12. 損害賠償	12
第4部 福利厚生	13
13. 支援活動	13
14. 出席停止	13
第5部 18歳以下の学生	15
15. 福利厚生	15
16. 宿泊施設	15
第6部 苦情の手続き	18
17. 校内での苦情の手続き	18
18. 国際教育上訴委員会	18
19. IEAAの判決	19
20. 際審査陪審団	19
21. 際審査陪審団の判決	20
第7部 応募と監視	21
22. 応募	21
23. 監視	21
第8部 運営管理	22
24. 過渡期の約定	22
25. 年金	22
26. 規程の修正	22
27. 規程の運営管理の譲度	22

序文

この服務規程の目的は外国人学生への助言に関しての教育提供者のための体制を提供することである。この規程は1989年の教育法の第238F項の下で設置されたい。この法令では、提供者が外国人学生を登録するには、彼等は服務規程の調印者であることを必要としている。

この服務規程の発行日は2002年3月31日である。

定義

この服務規程はその内容で必要とされない限り、以下に記したことを必要条件とする。

「宿泊施設代理業者」とは、外国人学生に宿泊施設をあてがう運営に携わる調印者の代理業者を意味する。

「法令」とは、1989年の教育法を意味する。

「運営管理官」とは、この服務規程の運営管理に責任のある個人または団体を意味する。

「寮施設の従業員」とは、寮施設で働くために雇用された個人を意味する。

「寮施設」とは、18歳以下の学生に寮施設を提供する学校の宿泊所、または個人経営の宿泊所を意味する。ただし、ホームステイは含まれない。

「規程」とは、この服務規程を意味する。

「CYFS」とは、児童青少年支援部を意味する。

「指名保護者」とは、学生のために保護者として外国人学生の親による書面で、指名された個人を意味する。

「ERO」とは、「教育再審査事務所」を意味する。

「ホームステイの世話人」とは、外国人学生へのホーム・ステイ宿泊施設の提供者を意味する。

「ホームステイ」とは、1家族または1世帯の住宅を外国人学生に提供する宿泊施設を意味する。

「IEEA」とは、規程によって、設置された国際上訴委員会を意味する。

「産業」とは、政府やその代理業者に教育の輸出の提供者の利益を代表する責任を負う団体を意味し、その代理業者も含む。

「外国人学生」とは、以下の者を意味する。

- (a) その個人は提供者によって登録されていて、
- (b) 1987年の移民法の下で、学生許可証でニュージーランドで勉強していて、また、
- (c) 提供者にとって、法令の第2項または、第159項（どちらか当てはまるもの）で定義されている外国人学生である。

「NZIS」とは、ニュージーランド移民局を意味する。

「NZQA」とは、ニュージーランド資格委員会を意味する。

「NZVCC」とは、ニュージーランド副学校長委員会を意味する。

「親」とは、外国人学生の父親または母親を意味し、法的に任命された保護者も含む。

「私立訓練施設」とは、法令の18部の下で現在登録していて、高等学校後の教育、または職業訓練を提供する公共機関以外の施設を意味する。

「提供者」とは、(i)学校、または(ii)法令第159項の下で、定義されている教育機関、または(iii)私立の訓練施設を意味する。

「募集代理業者」とは、国外市場または、ニュージーランドで、見込まれる外国人学生の認識、および／または募集に携わる個人を意味する。

「住宅保護者」とは、ホームステイ先の世話人、寮施設の従業員、または指名された保護者を意味する。

「再審査陪審団」とは、規程によって設置された再審査陪審団を意味する。

「学校」とは、法令の第2項で定義された登録された学校を意味する。

「調印者」とは、運営管理官によって規程の調印者として認められるように応募したか、または認められた提供者を意味する。

「高等教育機関」とは(i)法令の第159項によって定義された教育機関または、(ii)私立の訓練施設を意味する。

第1部 外国人学生のマーケティング、募集、登録

1. 概要

- 1.1 この部の下で提供される全ての情報は書面、または電子書式によるものであること。
- 1.2 調印者は、直接的または間接的に外国人学生と関わる全ての職員に規程の存在と内容に関して告げること。

2. 見込まれる外国人学生への情報に関する条項

- 2.1 調印者またはその代理業者は見込まれる外国人学生が確約に入る前に、彼等に以下の情報を提供すること。

- 2.1.1 多額の隠された費用がないように、授業料とその他の課程にかかる費用。
- 2.1.2 応募の必要条件と手続き
- 2.1.3 受け入れ条件
- 2.1.4 払い戻しの条件
- 2.1.5 英語能力の必要条件（当てはまる場合）
- 2.1.6 施設、設備と職員に関する情報
- 2.1.7 調印者が提供する課程や資格についての情報
- 2.1.8 調印者に当てはまる以下のどれかの種類の宿泊施設についての情報
 - (a) 賃貸の宿泊施設
 - (b) ホームステイの宿泊施設
 - (c) (18歳以上の学生のための) 寄宿舍の宿泊施設
 - (d) (18歳以下の学生のための) 寮の宿泊施設
 - (e) 個人経営の寮の宿泊施設

- 2.2 宿泊施設についての情報は以下のことを含んでいること。

- 2.2.1 生活する宿泊施設の選択の利用可能期間と特徴
- 2.2.2 キャンパス内外の宿泊施設の実際に見積もられる費用
- 2.2.3 宿泊施設を確保するための応募手続き

3. 学校案内と宣伝用の資料

- 3.1 学校案内と宣伝用の資料で、調印者が提供する活動とサービスについては公平で正確な説明を提供すること。
- 3.2 学校案内と宣伝用の資料には前述の第2項に挙げられた見込まれる外国人学生に提供される情報を含んでいること。
- 3.3 調印者は以下の基本的な文言を如何なる学校案内と宣伝用の資料にも含んでいること。

規程：[提供者の名前を書き入れる]は文部省によって発行された「外国人学生の助言のための服務規程」を遵守し、それによって拘束されることに同意する。規程の写しは教育機関からの依頼またはニュージーランドの教育省のウェブサイト<http://www.minedu.govt.nz>から入手できる。

健康と旅行保険：殆どの学生はニュージーランド中は以下の者でない限り、公共の健康サービスを受けることができない。

- ◆ オーストラリアの永住権または市民権保持者
- ◆ ニュージーランドに居住する英国国籍保持者
- ◆ 2年以上有効の仮許可証の保持者

以上の特定の部類に属さないで滞在期間中に医療を受けた場合は、その治療費の全額を負担する義務がある。ニュージーランド滞在校期间中に、ニュージーランドでの医療費を償う保険への加入を強く勧める。またニュージーランド往復の旅行保険への加入も強く勧める。

移民：「ビザと許可証の必要条件、勉学中のニュージーランドでの雇用権に関する助言と報告の必要についての全情報はニュージーランド移民局で入手でき、またニュージーランド移民局のウェブサイト<http://www.immigration.govt.nz>で見ることが可能である。

4. 見込まれる外国人学生の審査

- 4.1 調印者は見込まれる外国人学生を審査し、彼等が選択した学科課程で効果的に参加できるように、学生に必要な英語の会話力と筆記能力、事前知識、および／または如何なる学術的先定必要条件があるかを常識的に確認すること。もしこれらの能力を満たしていたなら、調印者は学生に課程への配置の提供を認める。
- 4.2 もし課程への配置、または特定のレベルの課程への配置に、英語の能力または、事前知識がニュージーランドで行われる試験で、ある程度のレベルであるとの条件付きの場合、調印者は見込まれる外国人学生に登録前に忠告すること。
- 4.3 もし見込まれる外国人学生第4.1項に記載された必要条件を満たしていると調印者が確信しない場合、調印者は学生を登録する前、または選択した教科課程受講中に、順調に完了していなければならない英語の課程や事前習得必修科目について学生に忠告すること。

5. 外国人学生の登録の受け入れ

- 5.1 調印者による外国人学生への課程の提供は、見込まれる外国人学生の能力とキャリアの意思が、調印者によって提供される教育の機会と、どの程度見合っているかの査定に基づいていること。
- 5.2 外国人学生を審査する際に、調印者は外国人学生に以下の情報を提供するか、または学生が既にその情報を受け取っていることを確認すること。
 - 5.2.1 調印者のオリエンテーションプログラムと支援活動についての詳細
 - 5.2.2 調印者の苦情に対する手続きの写し
 - 5.2.3 付属書類1として添付されている外国人学生への助言のための服務規程の要約書類の写し
 - 5.2.4 学生が退学する時と、提供者の制度上の特定された期間のコースやプログラムやその他のある程度の期間に学生が出席していないことが発覚された時に適用する手続き
 - 5.2.5 調印者が教授を終了可能な場合
 - 5.2.6 調印者の授業料の保護と払戻し制度についての詳細

- 5.3 調印者に適応する場合は調印者は外国人学生に以下の詳細を提供しなければならない。
 - 5.3.1 外国人学生が参加できるコース
 - 5.3.2 進学準備コース、期間前と期間中の英語のプログラム
 - 5.3.3 事前学習の認知するための手配
 - 5.3.4 銀行口座振替手続きの詳細
- 5.4 調印者は外国人学生に、連絡先や現住所に変更がある場合は調印者に知らせる必要があることを、登録時に助言すること。
- 6. 海外勤務の職員
 - 6.1. 海外勤務の調印者の職員は以下のことを行うこと。
 - 6.1.1 外国人学生に適用する調印者のプログラム、運営上の手続き、資格、審査の制度についての知識をもつ。
 - 6.1.2 募集活動が行われている国の文化と習慣に敏感に反応する。
 - 6.1.3 見込まれる外国人学生のキャリアの意思が職員に知らされた時、学生の母国での就職やさらなる研究のために認識されている、提供者によって提供されるコースや資格に関する重要な障害について見込まれる学生に助言する。
- 7. 情報の年1度の見直し
 - 7.1 調印者は見込まれる外国人学生へ提供される全ての情報が正確で適切であることを確認するために少なくとも年に1回はその再検討をすること。
- 8. 移民の必要条件
 - 8.1 見込まれる外国人学生が、その学生が登録を求めている教育機関の名前と参加する予定の教科課程の名前が書き入れられている現行の学生ビザまたは許可証の保持者である場合、調印者はその学生を丸3ヵ月以上続く課程に唯一登録可能である。
 - 8.2 見込まれる外国人学生が必要な学生ビザまたは許可書を保持していないのに、登録に応募した場合、調印者は見込まれる外国人学生に学生ビザまたは許可証の必要性を知らせること。
 - 8.3 教科課程または訓練課程を指導する全ての者が、他の者が必要とする許可証を保持しないことを知りながら、その個人が課程を受けることを認めたりまたは、認め続けていることは罪を犯したことになる、と約定する1987年の移民法の第40（1）項を、調印者は遵守しなければならない。
 - 8.4 外国人学生の登録が中止された場合、調印者はニュージーランドの移民局の指針に設定されている手続きに従い、www.immigration.govt.nzで入手できるニュージーランドの移民局の電子通知用紙を使って、直ちに移民局に通報すること。

第2部 契約代理業者

9. 新規募集代理業者

- 9.1 調印者は募集代理業者に、募集代理業者が規程遵守の義務があることを忠告すること。
- 9.2 調印者は募集代理業者に、入手できる場合は、その代理業者の母国語の規程の写しを指示すること。
- 9.3 調印者は募集代理業者に、代理業者が規程を破った場合、契約が解約される恐れがあることを忠告すること。これは、調印者と代理業者との間で書面契約されること。
- 9.4 調印者は、募集代理業者が道義に適った行動をとるが決定的に重要であることを認識すること。
- 9.5 調印者は募集代理業者が以下のようなものであることに気付いた場合、活動を停止することを調印者は直ちに書面で代理業者に通告すること。
 - (a) 不誠実、誤解や欺瞞行為に加わった場合および／または
 - (b) 規程の下で調印者への如何なる義務をも怠った場合代理業者が活動の停止を怠った場合、調印者は直ちに以下のような処置をとる。(a)代理業者の認定の取り消し、(b)代理店との契約の解約、(c)その代理店からの学生の受け入れの停止。

10. 宿泊施設代理業者

- 10.1 調印者は宿泊施設代理業者に、彼等が規程遵守の義務があることを忠告すること。
- 10.2 調印者は宿泊施設代理業者に規程の写しを提供すること。
- 10.3 宿泊施設代理業者は不誠実、誤解または欺き行為に加わったり、その他に規程の下で調印者への如何なる義務の実行について調印者への如何なる義務をも怠らないこと。
- 10.4 調印者は宿泊施設代理業者に、代理業者と調印者と居住先の世話人の間での責任の分担に関して忠告すること。
- 10.5 調印者は宿泊施設代理業者と書面契約を交わすこと。その契約では、宿泊施設代理業者が規程に関して熟知し、従うことに同意することを確認し、代理店による規程違反は解約の恐れがあることを記載すること。
- 10.6 調印者は、以下のことに関連した如何なる個人によって申し立てられたことから起因する運営官が負わされたり、受けた全ての支出、損失、損害、費用（全額賠償基準で）に対して運営官に賠償すること。
 - 10.6.1 宿泊施設代理業者による規程の如何なる条項の違反。
 - 10.6.2 規程の下での調印者の如何なる義務に対する宿泊施設代理業者による行為の態度。
 - 10.6.3 宿泊施設代理業者による如何なる不誠実、誤解または欺瞞行為。

第3部 契約と損害賠償

11. 調印者の契約上、財政上の義務

- 11.1 外国人学生との交渉においては、調印者は法令の全ての関連条項を遵守すること。
- 11.2 調印者と代理業者と外国人学生との間の全ての契約、経済上の交渉は公平で正当な方法で行われること。
- 11.3 調印者または募集代理業者を一方とし、外国人学生を他方とする、この両者の間の全ての契約、経済上の交渉は書面上で記録され、外国人学生またはその代表者は彼等が当事者である契約の写しを与えられること。
- 11.4 調印者は、外国人学生によって払われた料金を保護するために料金保護制度を設立していること。

12. 損害賠償

- 12.1 各調印者は、規程を遵守する責任があり、以下のことに関連した如何なる個人による如何なる苦情から起因する運営官が負わされたり、受けた全ての支出、損失、損害、費用（全額賠償金基準で）に対して運営官に賠償すること。
 - 12.1.1 調印者による規程の如何なる規定の違反
 - 12.1.2 規程の下での調印者の如何なる義務への調印者による行為の態度
 - 12.1.3 調印者による如何なる不誠実、誤解または欺瞞行為
- 12.2 公平さと当然の道義の原則は、この条項の下で、如何なる苦情を考慮する上で適用される。

第4部 福利厚生

13. 支援活動

13.1 調印者は、外国人学生からの助言の問題に関する全ての問い合わせに対する情報資源として、個人または団体を指名すること。

13.2 調印者は、以下のことを含む（そのみには限定されないが）支援活動を外国人学生に提供すること。

13.2.1 教育機関と学生のタイプに適したオリエンテーションプログラム

13.2.1 新しい文化環境に適応するのに困難だと感じている学生への援助

13.2.3 学生が、規程の下での彼等の権利と調印者の義務、そして学内外での苦情の手続きの方法を把握していることを、保証すること、弁護の手続き。

13.3 第13の1節と2節での必要条件に加えて、調印者はもし当てはまる場合、以下の支援活動を外国人学生へ提供すること。

13.3.1 宿泊施設に関する情報と助言

13.3.2 ニュージーランドでの交通規則と交通安全に関する情報と助言

13.3.3 課程に関する助言

13.3.4 福利厚生施設に関する助言

13.4 外国人学生への支援活動は外国人学生の需要に適っていること。

13.5 調印者は常に各外国人学生に関する以下の情報を保管していること。

- 姓名
- 現住所と連絡先の電話番号
- 旅券と許可書の詳細（標題と学生許可証の写し）
- 18歳以下の学生の両親の姓名と現住所と、18歳以上の学生の緊急連絡人の姓名と現住所

14. 出席停止

14.1 （法令で定義されている）登録学校に登録している外国人学生が、出席するのを怠った場合、学校長は教育省の通達状99/03『学生登録記録のための規則』（または如何なる続く修正案）に記された以下の手続きに従い、当てはまる場合、教育省のNETS-1の用紙を使用すること。

14.2 調印者は以下ことを備えている段階にあること。

- (a) 外国人学生が課程の必要条件を維持していることの確認
- (b) 課程の終了する前に、学生が出席を停止した件の追跡

第5部 18歳以下の学生

規程の第5部の第15、16項は18歳以下の学生のみに適応する。

15. 福利厚生

- 15.1 調印者は、教育省によって発行された『外国人学生のホームステイの指針』に従い、外国人学生の福利厚生の促進を整える議案を設けていること。
- 15.2 調印者が外国人学生が不当な扱を受けていたり、傷つけられたり虐待されたり、無視されたいる、またはそのような恐れがあると感じた場合、児童少年家族庁の通報規約、『ブレーキング・ザ・サイクル（循環を止める）』に従い、考慮することについて、児童少年家族庁、またはニュージーランド警察に通報すること。
- 15.3 調印者は見込まれる学生の登録前に、各見込まれる外国人学生の両親と連絡を取り、緊急の際に必要な連絡手段を両親と取り決めておくこと。
- 15.4 1999年の教育規則（一時停学、停学、除名、退学）は、国立または国と統合した学校に登録した全ての外国人学生に適応し、遵守されること。

16. 宿泊施設

- 16.1 調印者は常に、全ての居住先の保護者と両親についての以下の情報を保管していることを確認すること。
 - 姓名
 - 現住所と連絡先の電話番号
 - 現職
 - 学生との続柄
- 16.2 調印者は、全ての居住先の保護者が、調印者または、宿泊施設代理業者に関する彼等の義務について完全に理解していることを確認すること。
- 16.3 調印者は、全ての外国人学生が以下の4種類の宿泊施設のうちのどれか一つに住居し、適切な条項（以下の）が遵守されてることを確認し、それを書面で証明すること。
 - 16.3.1 ホームステイ
 - 16.3.2 寮施設
 - 16.3.3 指名された保護者と同居
 - 16.3.4 両親との同居
- 16.3.1 ホームステイ
 - 16.3.1.1 調印者は、ホームステイ先の世話人とホームステイ住宅を選択し監視する上で、以下のことのみにには限定されないが、それらのことを含む、自らまたは宿泊施設代理業者が従う厳粛な手続きを設置していること。

- 他の外国人学生を除く、18以上の住居人に関する警察による詳しい調査
- ホームステイ先の世話人の適正判断
- 住居設備の適正判断
- ホームステイ先の世話人が外面的、内面的に安全な環境を提供するかどうかの判断

16.3.1.2 調印者またはその宿泊施設代理業者は、外国人学生への質の高い住居奉仕を提供できる効果を高めるのを可能にするためにホームステイ先の世話人のために、支援施設を設置し、彼等に世話をする上での最適な方法に関する助言と情報を提供すること。

16.3.1.3 宿泊施設が適切であることを確認するために、少なくとも1学期に1回、調印者はホームステイ宅で学生と会合を持つこと。

16.3.2 寮施設

16.3.2.1 寮施設の運営または、外国人学生の寮施設への配置を行う調印者は寮施設を選択する上で、以下のことのみに限定されないがそれらのことを含む、自らまたは宿泊施設代理業者が従う厳粛な手続きを設置していること。

- 見込みのある寮施設の運営と職員の適正判断
- 現在予定される寮施設で定期的に働く職員と契約者に関するニュージーランド警察による詳しい調査をする上で、適切な段階が整っていることを確認
- 住居施設の適正判断
- 寮施設が外面的、内面的に安全な環境を提供するかどうかの判断
- 外国人学生の治安の如何なる危険性の監視と監督

16.3.2.2 寮施設の運営または、外国人学生の寮施設への配置を行う調印者は寮施設での如何なる暴力、虐待の危険性をも監視、監督すること。

16.3.2.3 宿泊施設が適切であることを確認するために、少なくとも1学期に1回、調印者は寮施設で学生と会合を持つこと。

16.3.3 指名された保護者

16.3.3.1 外国人学生の両親が学生のために宿泊施設を選択した場合、調印者は以下のことを行うこと。

- 外国人学生の両親が指名した保護者に学生を預けることに、両親が全ての責任を取ることを記した両親の署名のある損害賠償書類の保持。
- 学生の登録以前に、(a)住宅状況が受け入れ基準に満たしているかを判断し、(b)指名された保護者に会い、連絡手段を取り決めるためにその家庭を訪問すること。
- 泊施設が適切であることを確認するために、少なくとも1学期に1回、学生と会合を持つこと。

16.3.3.2 必要であると思われる場合や、調印者の政策に沿っている場合、調印者が警察による詳しい調査を行う必要があることもある。

第6部 苦情の手続き

17. 校内での苦情の手続き

- 17.1 調印者は、外国人学生が苦情を処理するための適切で公平な校内での手続きについての助言を受け、学生にその手続きの使用が可能であることを確認すること。
- 17.2 調印者は規程違反についての外国人学生からの苦情を処理するために、手続きを実施し、書類で証明すること。
- 17.3 調印者は外国人学生が利用できる苦情手続きと国際教育上訴委員会についての情報を教育施設内の目立つ場所、例えば教育施設内の掲示板、に掲示すること。

18. 国際教育上訴委員会

- 18.1 国際教育上訴委員会(IEAA)は、規程違反の申し立てに関する外国人学生から、または外国人学生から権限を委任された代理人から受ける苦情について、受理または審判するために設立された。
- 18.2 教育次官がIEAAへの委任のための基準を設立する。関心のある民間団体の意見を得た後、IEAAの会員は教育長官によって任命される。
- 18.3 教育次官は、國務委員会との協議に従って、IEAAの会員の任命の条項を特定する。
- 18.4 IEAAはその活動を以下のように書面で運営管理官に報告する。
 - ・ 3ヵ月ごとに要約形式で、
 - ・ 年1回、事例の報告書、資料要約と分析の添付
- 18.5 調印者により提供されるサービスが、規程の必要条件を満たしていないと考える外国人学生が、調印者の校内での苦情の手続きに呆れ果てた時、IEAAを通して、苦情の原因の除去を求めることが許可されている。
- 18.6 運営管理官はIEAAと協議し、IEAAが苦情の受理、審判するために適用する手続きを、公正な当然の道義の原則と一貫し、関係した規則に従って、特定する。
- 18.7 調印者はIEAAの手続きによって拘束され、要請された場合、苦情に関する一切の情報をIEAAに提供することに同意する。
- 18.8 IEAAは、この規程の適用範囲外の問題についての苦情、例えば教育授与の質および／または品質保証を、特定の苦情を調査するために権限を与えられた如何なる関係団体へも付託できる権限がある。
- 18.9 IEAAは、困惑行為や詐欺行為についての苦情を商業委員会またはその他の規制委員会へ付託する決定を下す権限がある。
- 18.10 IEAAへ提供された全ての個人情報、1993年の個人情報保護法に従って処理される。

19. IEAAの判決

- 19.1 IEAAは、書面でその判決について、苦情によって影響を受ける全ての団体に報告する。IEAAの判決は影響を受ける全ての団体を拘束する。
- 19.2 IEAAは、それほど深刻ではない規程の違反を犯した調印者に、活動の一時停止または規程から除名を除く、適切な制裁を課す権限がある。これらの制裁措置は是正措置を取る要望、違反の公表、または賠償命令を含むこともある。
- 19.3 IEAAによって調印者に改善措置を行うよう要請する制裁が課せられた場合、調印者には、IEAAが納得する措置を行えるように、特定の時間枠が与えられる。
- 19.4 調印者が、IEAAが納得する制裁に従うことを怠った場合（特定の時間枠内で、従うことを怠ることも含む）、IEAAは調印者を規程から一時除去または除名するように再審査陪審団へ推薦する権限がある。
- 19.5 IEAAは、調印者が深刻な規程の違反を犯したことを発見した場合、調印者を規程の調印者から一時除去、または除名することを再審査陪審団へ推薦する権限がある。

20. 再審査陪審団

- 20.1 再審査陪審団は、IEAAによって付託された以下のことを含む苦情を考慮するために、教育次官によって設立された。
 - IEAAによって課された制裁が、IEAAが納得するように遵守されなかったり、またはIEAAによって特定された時間枠内で遵守されなかった場合または、
 - IEAAが深刻な規程の違反を犯したと判断し、調印者を規程の調印者として特定期間除去、または除名することを再審査陪審団へ推薦する場合。
- 20.2 再審査陪審団は、IEAAが課した如何なる制裁をも変更し、IEAAから付託された如何なる苦情に関しても、調印者を規程から一時除去、または除名する権力を有する。
- 20.3 再審査陪審団は、3名の個人会員を含む。教育長官が再審査陪審団の会員の任命のための基準を設立する。再審査陪審団の会員は、関係者団体からの意見を得た後、教育次官によって、任命される。
- 20.4 教育次官は、国務委員会との協議に従って、再審査陪審団の会員の任命の条項を特定する。
- 20.5 再審査陪審団は、年に1回その活動を書面で運営管理官に報告する。
- 20.6 調印者は再審査陪審団の手続きによって拘束され、要請された場合、苦情に関する一切の情報を再審査陪審団に提供することに同意する。
- 20.7 再審査陪審団は、全ての関係した規則に従って、苦情の受理、審判するための自らの手続きを決定する。調印者はこれらの手続きによって、拘束されることに同意する。
- 20.8 再審査陪審団へ提供された全ての個人情報、1993年の個人情報保護法に従って処理される。

21. 再審査陪審団の判決

- 21.1 再審査陪審団が調印者を規程から一時除去又は除名することを決定した場合、管理運営官は再審査陪審団の判決を書面で全ての影響を受ける団体に通告する。
- 21.2 規程違反がIEAAが納得するように、および／またはIEAAによって特定された時間枠内で改善されなかった場合、再審査陪審団は調印者に追加の制裁を課す権限がある。これらの制裁措置は違法の公表を含む。再審査陪審団は、苦情への全ての影響を受ける団体に、判決を書面で通告する。再審査陪審団の判決は全ての影響を受ける団体を拘束する。
- 21.3 IEAAが調印者を規程の調印者から一時除去、または除名することを再審査陪審団へ推薦した場合、再審査陪審団が提言を支持、拒否したり、またはIEAAが提言した制裁措置を他の制裁措置に置き換える決断を下す権限がある。

第7部 応募と監視

22. 応募

- 22.1 規程の調印者になるための提供者による応募は運営管理官によって、規程の発効日から認可される。
- 22.2 規程の調印者になるためには、提供者は、正しく記入された規程申込用紙（規程運営管理官から入手できる）を所定手数料を添えて、運営管理官宛に郵送すること。
- 22.3 運営管理官は、学生交換研修プログラム機関が外国人学生への助言に関する側面を伝えるのを認可する権限を持つ。
- 22.4 学生交換研修プログラム機関認可のための基準は運営管理官によって、設定される。
- 22.5 認可を受けるためには、学生交換研修プログラム機関は運営管理官に、運営管理官によって設定された基準を実証し、所定手数料を支払うことを実行する申請をすること。

23. 監視

- 23.1 運営管理官は、規程の遵守を継続して監視するための手続きを設定し、実施する。これは、調印者の遵守を監視するための個人または団体の指名または任命を含むこともある。
- 23.2 運営管理官は、現地調査の前に、最低五日の就業日前に調印者に通告し、調印者の現地調査を行う権限がある。
- 23.3 調印者は規程への遵守を確認するために、自らの行動を再検討することを必要とされる。

第8部 運営管理

24. 過渡期の約定

- 24.1 規程の発効日から6ヵ月までは、提供者は規程の調印者ではなくても、外国人学生を登録し、また登録の継続を行うことが許可されている。
- 24.2 規程の発効日から6ヵ月が終了した時点で、提供者が規程の調印者ではない場合、外国人学生を登録、また登録の継続を行ってはならない。
- 24.3 外国人学生の募集、福利厚生、支援のための任意の規程の下で、IEAAの注目を引く苦情はその規程の下で、処理される。
- 24.4 管理運営官は、2002年の1学年間、規程の導入を容易にするために、規程の下での如何なる必要条件をも一時的に停止する決定権を有する。

25. 年金

- 25.1 教育大臣によって設定された年金は入学申し込みの審査、運営、監視、規程の執行の費用とIEAAと再審査陪審団の費用を補うために、規程の調印者によって、支払われるべきである。
- 25.2 年金はニュージーランドガゼット（官報）に通知される。

26. 規程の修正

- 26.1 運営管理官は、如何なる規程の条項についての如何なる修正の意図に関して、調印者に書面で通知し、提出された修正案を提起するために、少なくとも20日間の就業日を与えること。
- 26.2 提起の受理後、運営管理官は、提出された修正案に対する、教育大臣の書面での承認を求めること。
- 26.3 如何なる規程の修正もニュージーランドガゼット（官報）に通知される。

27. 規程の運営管理の譲度

- 27.1 規程の運営管理は、現運営管理官から、他の団体の同意で、その団体に譲度されることもある。
- 27.2 代表企業団体は、教育大臣に、規程の運営管理の譲度を提案することが許可されている。
- 27.3 現運営管理官は調印者に、規程の運営管理の譲度の意図と、譲度から生じる規程の如何なる必然的修正をも通知し、提案の提起をするために、少なくとも20日間の就業日を与えること。

- 27.4 教育大臣は、現在と予定される運営管理官の助言と、規程の調印者による提案を考慮した後、提起された譲度案と規程への必然的修正案に関する判決を下す。
- 27.5 如何なる規程の運営管理の譲度案もニュージーランドガゼット（官報）に通知される。

付属 1：外国人学生に関する助言のための概要規程

序文

他国から学生がニュージーランドに勉強しに来た際、その学生が十分な情報を得、安全で、適切に取り扱われることは重要である。ニュージーランドの教育提供者は外国人学生の福利厚生に重要な責任がある。

このパンフレットは「外国人学生に関する助言のための規程」（規程）の総括を提示し、学生がニュージーランドの教育提供者や提供者の代理業者による扱いについて懸念を抱く場合、従われる手続きを提供する。

「規程」とは何か？

「規程」は教育提供者とその代理者による外国人学生へのサービスの配達に対する体制を提供する書類である。規程は外国人学生に関する教育提供者について期待される助言と保護の最低基準を設定する。規程は情報のみについての助言と規定に適合し、学術基準には適合しない。

規程はいつ適用するのか？

規程は2002年3月31日に発効される。教育提供者はその日から規程に調印するのに6ヵ月ある。2002年3月31日から9月30日までの間は、自分の提供者が規定の調印者であるかは、教育省で調べる必要がある。

規程は誰に適用するのか？

規程は、外国人学生許可登録をした学生を抱える全てのニュージーランドの教育提供者に適用する。規程はそのような提供者に強制され、提供者は規程に調印しなければならない。

「外国人学生」とは？

「外国人学生」とはニュージーランドの移民局からの学生許可証でニュージーランドで勉強している外国人の学生のことである。

規定の写しを入手するには？

自分のニュージーランドの教育提供者から規定の写しを依頼できる。規定はまた、www.minedu.govt.nz/goto/internationalからオンラインで入手できる。

教育提供者が規程に調印しているかを知るには？

ニュージーランドの教育省は規定の全ての調印者の記録を維持する。そのリストはwww.minedu.govt.nz/goto/internationalから入手できる。自分が登録を求めている教育提供者が規定の調印者でない場合、ニュージーランドの移民局から許可証は認められず、その教育機関では勉強できない。

うまくいかなかった場合どうすればよいのか？

自分の教育提供者、またはその代理者による取り扱い方に懸念を抱く場合、最初にすべきことは、学校長、外国人学生監督者、または自分の教育機関で苦情に関して連絡可能な個人として認識されている他の個人と連絡すること。規程では、全ての教育機関に学生のために公平で公正な学内での苦情訴訟手続きを設けることを要求していて、学生は苦情をさらなる段階へ持ち上げる前に、これらの学内手続きの過程を踏む必要がある。

自分の懸念が学内の苦情手続きによって解決されない場合、国際教育上訴委員会(IEAA)に連絡可能である。

IEAAの役割とは？

IEAAの目的は外国人学生の苦情に関して審判することである。IEAAは苦情を調査し、規程違反があるか判決する。IEAAは深刻なものではない規程の違反を犯した教育提供者に制裁を課す権力がある。これらの制裁措置は、賠償、違反の公表命令および／または改善行為を行う要請を含む。IEAAは、適切な場合、助言に関するものではない苦情を他の取締機関に付託する。教育提供者は、違反改善のための適度な時間を与えられる。その期間内に違反が改善されない場合、国際教育上訴委員会は、苦情を再審査陪審団に付託する。国際教育上訴委員会は規程の違反が深刻なものであると考慮するかどうかの判決を下す権限がある。違反が深刻なものである場合、IEAAは、苦情を再審査陪審団に付託する。

再審査陪審団の役割とは？

再審査陪審団は規程の調印者としての教育提供者を、提供者がこれ以上学生を受け入れを妨ぐことを意味する除名または一時除去する権限がある。唯一国際教育上訴委員会のみが再審査陪審団に付託可能である。

国際教育上訴委員会(IEAA)とは？

国際教育上訴委員会とは、教育提供者またはその提供者の代理業者から受ける忠告またはサービスの助言の局面に関する外国人学生からの苦情を処理するために設立された独立機関である。国際教育上告委員会は服務規程の水準を執行する。

国際教育上訴委員会との連絡手段は？

以下、国際教育上訴委員会宛に投書する。

The International Education Appeal Authority,
C/- Ministry of Education,
PO Box 1666,
Wellington,
New Zealand

外国人学生に関する助言のための規程の概要

規程は教育提供者が以下のことを確認するための基準を設定する。

- 高い専門水準の維持
- 外国人学生の募集は道義に適った責任ある行為で遂行されること。
- 外国人学生へ提供される情報は包括的で、正確でまた最新のものであること。
- 学生は確約に入る前に、情報を提供されていること。
- 外国人学生との契約の取り引きは道義に適った責任ある行為で行われること。
- 外国人学生に関して特別必要なものは認識されること。
- 18歳以下の外国人学生は安全な宿泊施設に滞在していること。
- 全ての提供者は外国人学生の苦情に関する公平で公正な学内の手続きを設けていること。

補われている全詳細は規程自身で発見できる。

規程はまた、学生の苦情を受理、審判するためにIEAAと再審査陪審団を設立している。